

イノベーションの視点と主な取組の例

別紙

		何に着目するか		
		A 制度・仕組み	B 運用	C ヒト・文化
何を 変 え る か	① 業務のやり方	<ul style="list-style-type: none"> 人事・会計等に関する各種規程の見直し等による関係業務の上位機関への集約化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用したペーパーレス化、効率化、迅速化、正確性向上等 会議、各種協議、照会等の合理化、ルール確立 業務処理の標準化、ノウハウの共有・マニュアル化 間接業務等のアウトソーシングの推進、業務量指標等に基づく官署間の業務量の平準化 等 	<ul style="list-style-type: none"> 現場による業務の改善を促進する標語、ポスター等の作成 各種研修等を通じた職員のICTリテラシーの向上 等
	② 働き方	<ul style="list-style-type: none"> 職員の勤務時間の柔軟化の検討 等 	<ul style="list-style-type: none"> モバイル端末、リモートアクセス機能等を活用したテレワークの推進 職員の育児等支援サービスの充実、情報提供 等 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革のためのキャンペーンや月間等の設定、職員提案の募集 働き方改革に積極的な上司の評価 ロール・モデルの育成、メンター制度の導入 等
	③ 政策企画	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理規則の見直し等の意思決定方法の簡素化による政策の企画立案の迅速化 等 	<ul style="list-style-type: none"> 客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案の徹底、大量・多種多様なデータの活用促進 審議会、懇談会等の運営の見直し 政策立案技法の標準化、政策立案過程の透明化、フューチャーセンターの活用等新たな手法の工夫 等 	<ul style="list-style-type: none"> 政策企画・立案能力の向上に必要なスキルに関する研修の実施 等
	④ 国民へのサービス	<ul style="list-style-type: none"> 国民の利便性向上のための社会保障・税番号制度の利用範囲の拡大等の検討 法令に基づく許認可等の基準の明確化 等 	<ul style="list-style-type: none"> 申請・届出等の行政手続の簡素化、添付書類の削減・省略、オンライン化、ワンストップ化、迅速化等 プッシュ型サービスなど個人向けサービスの展開 機械判読可能な形による公共データの民間開放 窓口来訪者の声を踏まえた業務の改善 等 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口担当者、相談担当等の経験、技術に応じた研修の実施 サービスの目標水準の設定と達成状況の評価・公表 等
	⑤ 国民とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 意見公募手続（パブリックコメント）のルールの改善 等 	<ul style="list-style-type: none"> 政策形成過程や政策実施等に関する情報提供の充実 ICTを活用した国民の意見・要望の収集手段の多様化、国民との双方向の対話の推進 一般公開による国民との対話の場の設定、対面による出前講座等の推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> 国民との対話に関する職員のトレーニングの実施 国民との対話を積極的に行う職員の評価 広報スキルの向上 等